

財政事情及び公営企業の業務の状況

第1 財政事情

1 財政の動向

平成21年度の一般会計歳入歳出予算は、当初21,851,000千円でありましたが、前年度からの繰越事業費が2,278,337千円あり、また、4月に専決処分で28,000千円、6月に496,000千円、7月に31,500千円及び9月に433,822千円をそれぞれ増額補正しましたので、9月末現在の予算現額は、25,118,659千円となっています。これを前年度の9月末時点の予算現額23,633,605千円と比較しますと、6.3%の増加となっています。

また、特別会計の歳入歳出予算は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計総額で、当初16,473,000千円でありましたが、前年度からの繰越事業費が下水道事業特別会計で3,200千円、後期高齢者医療事業特別会計で9,870千円それぞれありました。また、6月に下水道事業特別会計で6,000千円を増額し、9月に国民健康保険事業特別会計で8,342千円、介護保険事業特別会計で30,969千円をそれぞれ増額補正しましたので、9月末現在の予算現額は、16,531,381千円となっています。これを前年度9月末時点での予算現額17,888,600千円と比較しますと、7.6%の減少となっています。

なお、一般会計と特別会計の平成21年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

2 平成20年度歳入歳出決算の概況

平成20年度の一般会計の歳入歳出決算は、予算現額25,567,105千円に対し、歳入では、22,740,438千円で、収入率88.9%となりました。これを前年度歳入決算額23,719,753千円と比較しますと、4.1%の減少となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が、12,198,013千円で53.6%を占め、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が10,542,425千円で46.4%となりました。なお、市税収入額を平成21年3月31日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりの負担額は120,005円、1世帯当たりの負担額は318,040円となりました。

一方、歳出は、22,616,651千円で支出率88.5%となりました。これを前年度の歳出決算額23,226,707千円と比較しますと2.6%の減少となりました。性質別内訳は、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費12,879,645千円で57.0%を占め、普通建設事業費及び災害復旧事業費の投資的経費が1,479,262千円で6.5%、物件費、繰出金などその他の経費が8,257,744千円で36.5%となりました。なお、歳出総額を平成21年3月31日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりに使われた金額は316,445円、1世帯当たりに使われた金額は838,648円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計総額で予算現額17,637,513千円に対し、歳入では、17,110,543千円で収入率97.0%となり、歳出では16,874,651千円で支出率95.7%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は、5ページのとおりです。

また、一般会計で2,278,337千円、下水道事業特別会計3,200千円、後期高齢者医療事業特別会計で9,870千円の平成20年度への繰越事業費がそれぞれありました。

3 平成21年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況

(1) 一般会計

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
	千円	千円	%		千円	千円	%
市 税	8,388,788	4,750,620	56.6	議 会 費	268,096	122,991	45.9
地 方 譲 与 税	304,498	91,243	30.0	総 務 費	2,814,070	1,231,643	43.8
利 子 割 交 付 金	30,949	11,248	36.3	民 生 費	6,612,287	3,077,013	46.5
配 当 割 交 付 金	10,396	5,646	54.3	衛 生 費	3,092,493	1,357,458	43.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,500	0	0.0	労 働 費	22,540	8,330	37.0
地 方 消 費 税 交 付 金	643,026	456,827	71.0	農 林 水 産 業 費	931,091	474,398	51.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,828	12,001	38.9	商 工 費	1,531,378	1,358,297	88.7
自 動 車 所 得 税 交 付 金	183,877	43,975	23.9	土 木 費	2,482,098	936,504	37.7
地 方 特 例 交 付 金	99,409	99,409	100.0	消 防 費	1,001,635	405,089	40.4
地 方 交 付 税	5,275,454	3,796,887	72.0	教 育 費	3,296,444	1,224,245	37.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	7,078	47.2	災 害 復 旧 費	0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	340,944	137,687	40.4	公 債 費	3,022,299	1,615,195	53.4
使 用 料 及 び 手 数 料	811,448	354,359	43.7	予 備 費	44,228	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,634,883	1,947,965	53.6				
県 支 出 金	1,116,476	210,989	18.9				
財 産 収 入	41,325	25,455	61.6				
寄 附 金	2,340	1,550	66.2				
繰 入 金	326,255	0	0.0				
繰 越 金	113,398	63,787	56.3				
諸 収 入	1,300,965	514,114	39.5				
市 債	2,435,900	47,400	1.9				
計	25,118,659	12,578,240	50.1	計	25,118,659	11,811,163	47.0

(2) 特別会計

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険事業	9,082,342	3,805,835	41.9	9,082,342	3,811,693	42.0
臨海地域土地造成事業	49,000	24,834	50.7	49,000	24,304	49.6
下水道事業	2,466,200	662,603	26.9	2,466,200	948,230	38.4
老人保健医療事業	6,000	2,926	48.8	6,000	483	8.1
介護保険事業	4,212,969	1,658,976	39.4	4,212,969	1,657,243	39.3
介護保険予防支援事業	25,000	11,376	45.5	25,000	9,681	38.7
後期高齢者医療事業	689,870	240,672	34.9	689,870	171,892	24.9

4 税の負担区分

区 分	負担額（現年課税分）	1世帯当たり	1人当たり
	千円	円	円
普通税	7,359,047	272,517	103,625
市 民 税	3,463,195	128,247	48,766
固 定 資 産 税	3,523,689	130,488	49,618
軽自動車税	139,088	5,151	1,959
市たばこ税	233,075	8,631	3,282
目的税	479,119	17,743	6,747
入湯税	10,908	404	154
都市計画税	468,211	17,339	6,593
計	7,838,166	290,260	110,372

(注) 1 固定資産税には、国有資産等所在市交付金を含まない。(21,251千円)

2 住民基本台帳世帯 27,004 世帯 (平成21年9月30日現在)

3 住民基本台帳人口 71,016 人 (平成21年9月30日現在)

5 財産、基金、市債及び一時借入金の高

(1) 財 産

区 分		不 動 産		物 権	有 価 証 券	出資による権利
		土 地	建 物			
		m	m	m	円	円
公有	行政財産	1,462,171.96	261,075.74	0	0	0
財産	普通財産	456,187.32	9,423.86	63.89	324,250,000	2,536,041,573
	計	1,918,359.28	270,499.60	63.89	324,250,000	2,536,041,573

(2) 基 金

ア 一般会計

区 分	金額
	千円
積み立てるもの	1,101,511
財政調整基金	66,673
災害救助基金	60,340
漁港修築基金	95
一般廃棄物処理施設整備基金	73,584
豊里住宅団地公共施設整備等基金	468,579
減債基金	100,345
ふれあい福祉基金	17,060
観光施設整備等基金	94
老人福祉施設整備基金	71,476
文教のまちづくり基金	30,601
環境保全基金	18,066
協働のまちづくり推進基金	37,429
地域再生基金	120,100
体育施設整備基金	63
がんばれ銚子ふるさと応援基金	3,018
介護従事者処遇改善臨時特例基金	33,988
運用するもの	686,000
土地開発基金	686,000
計	1,787,511

イ 特別会計

区 分	金額
	千円
積み立てるもの	1,099,583
国民健康保険事業財政調整基金	706,052
介護保険事業財政調整基金	393,531

(3) 市債

ア 一般会計

区 分	金 額
	千円
普通債	20,135,763
総務	6,201,594
民生	34,228
衛生	3,525,771
農林水産	2,576,604
商工	0
土木	4,920,936
住宅	91,934
消防	204,021
教育	2,580,675
災害復旧債	15,615
その他	15,615
その他	8,885,010
減税補てん債	1,768,210
臨時税収補てん債	327,591
臨時財政対策債	5,729,556
退職手当債	830,131
減収補てん債	229,522
計	29,036,388

イ 特別会計

区 分	金 額
	千円
地域開発債	21,577
下水道債	15,133,126

(4) 一時借入金

0千円

6 平成20年度歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

歳 入				歳 出			
科 目	予算現額	収入済額	収入率	科 目	予算現額	支出済額	支出率
	千円	千円	%		千円	千円	%
市 税	8,532,710	8,576,913	100.5	議 会 費	269,595	262,976	97.5
地 方 譲 与 税	314,854	314,606	99.9	総 務 費	2,739,546	2,649,345	96.7
利 子 割 交 付 金	30,949	31,484	101.7	民 生 費	6,434,281	6,163,135	95.8
配 当 割 交 付 金	44,992	14,858	33.0	衛 生 費	3,844,680	3,501,139	91.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,470	4,897	23.9	労 働 費	14,034	13,361	95.2
地 方 消 費 税 交 付 金	784,046	712,838	90.9	農 林 水 産 業 費	836,894	591,579	70.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	33,554	31,422	93.6	商 工 費	1,501,554	304,540	20.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	203,048	176,429	86.9	土 木 費	2,436,939	1,986,550	81.5
地 方 特 例 交 付 金	148,368	84,202	56.8	消 防 費	895,876	874,590	97.6
地 方 交 付 税	5,043,315	5,051,957	100.2	教 育 費	3,569,578	3,278,173	91.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	13,427	89.5	災 害 復 旧 費	23,070	22,774	98.7
分 担 金 及 び 負 担 金	356,917	296,667	83.1	公 債 費	2,969,478	2,968,489	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	802,423	758,447	94.5	予 備 費	31,580	0	0.0
国 庫 支 出 金	3,294,681	1,634,893	49.6				
県 支 出 金	1,106,264	1,089,511	98.5				
財 産 収 入	287,404	22,288	7.8				
寄 附 金	103,279	114,235	110.6				
繰 入 金	891,461	884,982	99.3				
繰 越 金	263,045	263,045	100.0				
諸 収 入	1,245,225	1,281,437	102.9				
市 債	2,045,100	1,381,900	67.6				
計	25,567,105	22,740,438	88.9	計	25,567,105	22,616,651	88.5

(2) 特別会計

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	支出率
	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険事業	8,899,054	8,650,917	97.2	8,899,054	8,470,370	95.2
臨海地域土地造成事業	120,989	120,702	99.8	120,989	120,702	99.8
下水道事業	3,100,340	3,060,115	98.7	3,100,340	3,055,514	98.6
老人保健医療事業	692,000	618,628	89.4	692,000	617,628	89.3
介護保険事業	4,031,408	3,993,982	99.1	4,031,408	3,945,478	97.9
介護保険予防支援事業	24,730	21,869	88.4	24,730	21,869	88.4
後期高齢者医療事業	768,992	644,330	83.8	768,992	643,090	83.6

第2 公営企業の業務状況

1 水道事業

(1) 事業の概況

区 分	数 量
給 水 戸 数	28,383 戸
給 水 人 口	72,468 人
給 水 量	5,758,906 m ³
1 日 平 均 給 水 量	31,469 m ³
1 日 1 人 平 均 給 水 量	434 ℓ

(2) 経理の状況

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
水道事業収益	2,619,000	1,305,370	49.8	水道事業費用	2,561,000	800,419	31.3
営業収益	2,561,470	1,276,895	49.9	営業費用	2,192,167	641,614	29.3
営業外収益	57,530	28,475	49.5	営業外費用	357,178	158,772	44.5
				特別損失	8,303	33	0.4
				予備費	3,352	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	6,484,940 千円
イ 一時借入金	0 千円

(4) 資産、負債及び資本

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
資 産	22,300,660	負債及び資本	22,300,660
固 定 資 産	19,952,002	固 定 負 債	2,637,942
流 動 資 産	2,348,658	流 動 負 債	184,955
		自 己 資 本 金	5,482,354
		借 入 資 本 金	6,484,940
		剰 余 金	7,510,469

(5) 平成 2 0 年度決算の状況

ア 事業の概況

当該年度末における給水戸数は28,281戸、給水人口は72,836人であり、計画給水区域の人口に対する普及率は98.95パーセントでした。

水道事業収益は、2,630,131千円で、前年度に比較して1.10パーセントの減少となりました。この主な要因は、給水収益及び一般会計補助金の減少によるものです。

一方、水道事業費用は2,326,928千円で、前年度に比較して4.04パーセントの減少となりました。この主な要因は、人件費及び資産減耗費の減少によるものです。

この結果、当年度純利益は、303,203千円となりました。

イ 損益計算書

区 分	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	差引額 (A - B) = C	増減率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
営 業 収 益	2,457,913	2,483,826	25,913	1.0
営 業 費 用	1,980,224	2,042,455	62,231	3.0
営 業 利 益	477,689	441,371	36,318	8.2
営 業 外 収 益	172,218	175,686	3,468	2.0
営 業 外 費 用	339,646	375,619	35,973	9.6
経 常 利 益	310,261	241,438	68,823	28.5
特 別 損 失	7,058	6,733	325	4.8
当 該 年 度 純 利 益	303,203	234,705	68,498	29.2

ウ 貸借対照表

区 分	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	差引額 (A - B) = C	増減率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	19,900,239	19,931,370	31,131	0.2
流 動 資 産	2,524,911	2,533,501	8,590	0.3
資 産 合 計	22,425,150	22,464,871	39,721	0.2
固 定 負 債	3,122,345	3,439,217	316,872	9.2
流 動 負 債	476,413	517,340	40,927	7.9
負 債 合 計	3,598,758	3,956,557	357,799	9.0
資 本 金	11,781,040	11,824,064	43,024	0.4
剰 余 金	7,045,352	6,684,250	361,102	5.4
資 本 合 計	18,826,392	18,508,314	318,078	1.7
負 債 資 本 合 計	22,425,150	22,464,871	39,721	0.2

2 病院事業

(1) 事業の概況(休止中)

区 分	数 量
患 者 数	
入 院	0 人
外 来	0 人
1 日 平 均 利 用 者	0 人

(2) 経理の状況

収 入				支 出			
科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	605,288	386,198	63.8	病院事業費用	605,288	184,339	30.5
医業収益	0	0	-	医業費用	542,283	161,078	29.7
医業外収益	603,636	383,791	63.6	医業外費用	43,576	21,982	50.4
特別利益	1,652	2,407	145.7	特別損失	18,429	1,279	6.9
				予備費	1,000	0	-

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	1,546,209 千円
イ 長期借入金	650,000 千円
ウ 一時借入金	0 千円

(4) 資産、負債及び資本

区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
資 産	3,040,410	負債及び資本	3,040,410
固 定 資 産	2,866,537	固 定 負 債	366,627
流 動 資 産	173,873	流 動 負 債	7,894
		自 己 資 本 金	2,233,108
		借 入 資 本 金	1,829,582
		剰 余 金	1,396,801

(5) 平成 2 0 年度決算の状況

ア 事業の概況

昭和59年に総合病院として診療を開始して以来、地域の中核病院として市民の医療需要に応え、健康保持と医療水準の向上のため、診療体制の整備と診療機能の充実に努めてまいりましたが、全国的な医師不足の影響、国の医療費抑制策等の影響により経営環境が悪化しました。経営改善に取り組みましたが、増収を図れるまでには至らず、平成20年9月30日をもって診療業務を休止しました。

平成20年9月30日までの患者数は、入院が23,620人(1日平均129人)で、前年度と比較して38,629人の減少となり、外来が48,389人(1日平均387人)で、前年度と比較して80,222人の減少となりました。

経営状況では、事業収益は前年度と比較して37.6%の減少となりました。費用においては、前年度と比較して26.4%の減少となり、収支は549,173千円の純損失となりました。

イ 損益計算書

区 分	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	差引額 (A - B) = C	増減率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
医 業 収 益	791,608	2,137,505	1,345,897	63.0
医 業 費 用	2,511,475	3,349,304	837,829	25.0
医 業 損 失	1,719,867	1,211,799	508,068	41.9
医 業 外 収 益	1,275,544	1,189,373	86,171	7.2
医 業 外 費 用	73,439	195,721	122,282	62.5
経 常 利 益	517,762	218,147	299,615	137.3
特 別 利 益	7,392	84	7,308	8700.0
特 別 損 失	38,803	21,555	17,248	80.0
当 該 年 度 純 利 益	549,173	239,618	309,555	129.2

ウ 貸借対照表

区 分	平成 2 0 年度 (A)	平成 1 9 年度 (B)	差引額 (A - B) = C	増減率 (C) / (B)
	千円	千円	千円	%
固 定 資 産	2,865,337	3,036,447	171,110	5.6
流 動 資 産	80,907	588,646	507,739	86.3
資 産 合 計	2,946,244	3,625,093	678,849	18.7
固 定 負 債	394,830	394,830	0	0.0
流 動 負 債	42,650	177,108	134,458	75.9
負 債 合 計	437,480	571,938	134,458	23.5
資 本 金	4,109,712	4,096,846	12,866	0.3
剰 余 金	1,600,948	1,043,691	557,257	53.4
資 本 合 計	2,508,764	3,053,155	544,391	17.8
負 債 資 本 合 計	2,946,244	3,625,093	678,849	18.7